

## 令和5年度11月補正予算額(追加分)

国の経済対策に呼応し、LPガスを使用する家庭等の負担軽減、物価高騰の影響を受ける医療機関等への支援などの重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策や、防災・減災、国土強靱化をさらに進めるための補助公共事業などのほか、人事委員会勧告等を受け、職員の月例給や期末・勤勉手当の引上げ等を実施するための経費について、補正措置を講じようとするもの。

## 1 予算規模

(単位:百万円)

区分	補正前の額	補正予算額	合計
一般会計	( 601,031 ) 811,977	( 2,116 ) 32,345	( 603,147 ) 844,322
特別会計	( 0 ) 390,813	( 0 ) 2	( 0 ) 390,815
合計	( 601,031 ) 1,202,790	( 2,116 ) 32,347	( 603,147 ) 1,235,137
企業会計	( 0 ) 18,209	( 0 ) 658	( 0 ) 18,867

( )は一般財源の額

## 2 補正予算額の主なもの

<b>【一般行政経費】</b>	
○産業労働総合対策費 ※物価高騰対策	2,807百万円 ( 0百万円)
・LPガスを使用する家庭等の負担軽減に要する経費	
・特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減に要する経費	
・中小企業等が生産性向上に向けて取り組むエネルギー効率化や新事業展開等の支援に要する経費	
・貸切バスを利用した県内宿泊旅行の助成に要する経費 等	
○医事指導管理費 他 ※物価高騰対策	1,076百万円 ( 0百万円)
・物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等への支援に要する経費 等	
<b>【投資的経費】</b>	
○公共事業等費	18,612百万円 ( 150百万円)
○国直轄事業負担金	5,094百万円 ( 1百万円)
・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による流域治水の推進等に要する経費 等	
<b>【義務的経費 他】</b>	
○職員の月例給、期末・勤勉手当の引上げ等	2,160百万円 ( 1,912百万円)

( )は一般財源の額

# 令和5年度11月補正予算案（経済対策分）の概要

## I 予算編成のねらい

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に呼応し、以下の五本の柱に係る施策について、補正予算案をとりまとめた。

- ①物価高から生活を守る
- ②持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
- ③成長力の強化・高度化に資する投資を促進する
- ④人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
- ⑤国土強靱化、防災・減災など安全・安心を確保する

引き続き、国や市町村等と連携し、物価高騰から県民生活、事業活動を守るとともに、地域経済の活性化や県民の安全・安心の確保に全力で取り組む。

## II 補正予算額

301億9,864万円

<財 源>

負担金	5億9,565万円
国庫支出金	160億7,730万円
繰入金	2億369万円
県債	133億2,200万円

### Ⅲ 項目ごとの事業概要

#### (1) 物価高から生活を守る

44億 792万円

##### 【主な事業】

- LPガスを使用する家庭等の負担軽減 9億7,000万円
- 特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減 8億 497万円
- 物価高騰の影響を受ける医療機関、  
介護施設等に対する支援 8億9,753万円
- 食材料費高騰の影響を受ける医療機関  
に対する支援 1億7,843万円
- 飼料価格高騰の影響を受ける  
畜産農家の飼料購入の負担軽減 10億9,273万円
- 貸切バスを利用した県内宿泊旅行の助成 5,500万円

### Ⅲ 項目ごとの事業概要

(2) 持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する 15億8,481万円

#### 【主な事業】

- ・ 医療機関で働く看護補助者、介護・障害福祉の現場で働く職員の賃金引上げへの支援 8億9,846万円
- ・ 高性能林業機械等の整備への支援 1億 703万円
- ・ 空港業務の人材確保への支援 139万円

(3) 成長力の強化・高度化に資する投資を促進する 6億1,105万円

#### 【主な事業】

- ・ 中小企業等が生産性向上に向けて取り組むエネルギー効率化や新事業展開等の支援 5億9,600万円

### Ⅲ 項目ごとの事業概要

(4) 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する  
2億4,091万円

#### 【主な事業】

- ・ 県立高校等におけるデジタル等成長分野を支える  
人材育成の強化 2億 円
- ・ 県立学校の安定したネットワーク環境の確保 3,564万円

(5) 国土強靱化、防災・減災など安全・安心を確保する  
233億5,395万円

#### 【主な事業】

- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年  
加速化対策」による流域治水の推進等 232億8,389万円
- ・ 私立幼稚園や児童養護施設等における  
性被害防止対策のための取組への支援 1,700万円

令和5年度11月補正予算額一覧表  
(追加分)

令和5年12月12日

(単位:百万円)

区 分	補正前の額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	義務的経費	( 524,382 )	( 1,786 )	( 526,168 )
		557,179	2,018	559,197
	人件費	( 157,580 )	( 1,785 )	( 159,365 )
		179,767	2,017	181,784
	公債費	( 93,847 )		( 93,847 )
		99,086		99,086
	社会保障 関係費	( 107,716 )	( 1 )	( 107,717 )
		111,270	1	111,271
	その他	( 165,239 )		( 165,239 )
		167,056		167,056
一 般 行 政 経 費		( 67,827 )	( 179 )	( 68,006 )
		173,742	6,621	180,363
	運営費	( 25,864 )	( 130 )	( 25,994 )
	31,580	142	31,722	
事業費	( 41,963 )	( 49 )	( 42,012 )	
	142,162	6,479	148,641	
投 資 的 経 費		( 8,822 )	( 151 )	( 8,973 )
		81,056	23,706	104,762
	公共事業等費	( 7,334 )	( 150 )	( 7,484 )
		62,851	18,612	81,463
	国直轄事業 負担金	( 1,407 )	( 1 )	( 1,408 )
	13,899	5,094	18,993	
災害復旧 事業費	( 81 )		( 81 )	
	4,306		4,306	
一般会計の計	( 601,031 )	( 2,116 )	( 603,147 )	
	811,977	32,345	844,322	
特別会計の計	390,813	2	390,815	
合 計	( 601,031 )	( 2,116 )	( 603,147 )	
	1,202,790	32,347	1,235,137	
企業会計の計	18,209	658	18,867	

( )は一般財源

### 社会保障関係費の内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	補正前の額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)
医 療	( 47,183 ) 48,099	( 1 ) 1	( 47,184 ) 48,100
介 護	( 30,071 ) 30,072	( )	( 30,071 ) 30,072
子 ど も	( 17,847 ) 19,043	( )	( 17,847 ) 19,043
そ の 他	( 12,615 ) 14,056	( )	( 12,615 ) 14,056
計	( 107,716 ) 111,270	( 1 ) 1	( 107,717 ) 111,271

( )は一般財源

### 公共事業等費の内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	補正前の額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)
補 助 公 共	( 2,703 ) 28,340	( 150 ) 18,612	( 2,853 ) 46,952
単 独 公 共	( 2,965 ) 16,779	( )	( 2,965 ) 16,779
維 持 修 繕	( 1,666 ) 7,225	( )	( 1,666 ) 7,225
そ の 他	( 0 ) 10,507	( )	( 0 ) 10,507
計	( 7,334 ) 62,851	( 150 ) 18,612	( 7,484 ) 81,463

( )は一般財源

令和5年度11月補正予算額款別一覧表

(追加分)

(単位:百万円)

【歳入】

款 別	区 分	補正前の額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)
県	税	270,846		270,846
地方消費税清算金		93,962		93,962
地方譲与税		35,781		35,781
地方特例交付金		1,100		1,100
地方交付税		170,700		170,700
交通安全対策特別交付金		310		310
分担金及び負担金		3,618	596	4,214
使用料及び手数料		9,266		9,266
国庫支出金		117,506	16,310	133,816
財産収入		1,392		1,392
寄附金		74		74
繰入金		38,764	2,117	40,881
諸収入		11,102		11,102
県債		57,556	13,322	70,878
合 計		811,977	32,345	844,322

【歳出】

款 別	区 分	補正前の額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)
議会費		1,562	10	1,572
総務費		50,342	223	50,565
民生費		121,829	1,306	123,135
衛生費		66,842	824	67,666
労働費		1,460	7	1,467
農林水産業費		39,121	2,778	41,899
商工費		16,118	2,825	18,943
土木費		63,459	22,437	85,896
警察費		48,751	438	49,189
教育費		141,763	1,497	143,260
災害復旧費		4,346		4,346
公債費		99,086		99,086
諸支出金		157,098		157,098
予備費		200		200
合 計		811,977	32,345	844,322